

【エクアドル経済:2011年10月】

1. 国内経済

(1)失業率

17日、国家統計調査局(INEC)は、2011年6~9月期の全国都市部完全失業率を5.5%(前期:6.4%・前年同期:7.4%)、同期の全国都市部不完全失業率を45.7%(前期:46.7%・前年同期:49.6%)と発表した。

(2)CKD関税引上げを修正

31日付官報第567号を以て、貿易審議会(COMEXI)決議第30号「CKDの関税引上げ措置改正」が発効となった。(決議第30号概要:2011年9月1日付官報第525号により発効している決議第18号を以下の通り改正する。第1条:CKD(自動車組立ノックダウン)の関税率につき、今般決議別添の通り修正する。第2条:CKDの関税を年1%ずつ引上げることを定めた第2条を削除する(即ち、初年度の税率で固定する)。第3条:CKDの関税は別添表に従い税率を引き下げる。最終条:今般決議は官報掲載を待たず署名日10月11日を以て発効とする。)

(3)石油燃料補助金の削減を検討

27日、パストル(Wilson Pastor)非再生天然資源大臣は報道メディアに対し、「コリア大統領に命ぜられた石油燃料補助金削減に関する調査が間もなく終わる。より現実的に則した、新たな石油燃料価格を定めることになろう。」と発表した。

政府は石油燃料への補助金として総額30億ドル(2012年)を計上しているが、明年にはエスメラルダ精油所の改修作業があり、3ヶ月に亘り石油燃料を精製することが出来なくなる。右には総額2億ドルのコストが伴ううえ、原油価格高騰により石油燃料輸入にかかる費用はさらに嵩むものと見られる。これらを背景として明年以降の政府財政の資金繰りは厳しさを増すことになり、それらを解決すべく補助金削減に焦点が当てられている。

パストル大臣が示した政府案では、4万ドル以上の高級車もしくは排気量2000cc以上の中大型車に対する石油製品の市場価格を、ディーゼル2.7ドル/ガロン、レギュラーガソリン3.0ドル/ガロン、ハイオクガソリン3.9ドル/ガロンに引上げる予定である。その他の自家用車に対しては現行のままとなる。

(4)第31石油鉱区の開発

10日、マドリド(Oswaldo Madrid)国営ペトロアマソナス社総裁は国営ガマ・テレビ局番組で、「2013年上半期より第31石油鉱区の開発を開始する。日量2万バレルの生産を見込んでいる。既に開発に向けた過程にあり、本年12月には設備建設を開始する予定である」と発表した。

第31鉱区はヤスニ国立公園内に位置し、コリア政権は環境保全を理由に国家に返還するようペトロブラスに圧力をかけ、2008年12月31日にペトロブラスは権益を返還した鉱区である。

2. 対外経済

(1)第21回イベロアメリカ・サミット: 世銀批判

29日、パラグアイ・アスンシオンにて第21回イベロアメリカ・サミットが開催され、計22ヶ国の首脳・外相のほか、コックス(Pamela Cox)世銀ラ米カリブ地域担当副総裁が出席した。サミットでは、コリア大統領が世銀副総裁を批判し混乱の中心人物となった。同大統領は、「何故に我が国エクアドルを恐喝した世銀副総裁の演説を聞かねばならないのだ。せめてラテンアメリカ諸国並びに世界各国に与えた損害への謝罪があつて然るべきだ。」と批判して、険しい表情を見せ退場した。

一方、コックス世銀副総裁はコリア大統領の批難に対して終始沈黙を貫き、批難に応えること

なく演説を行った。イエリネック(Sergio Jellinek)世銀報道官は、「コリア大統領の批難は個人的理由によるもので場違いであり残念である。エクアドルが世銀と活動したくないかどうかは国家主権による決定である。しかし、将来世銀と活動するようコリア大統領に懇願することはなからう。我々どどのような関係を持ちたいかといった判断は、エクアドル政府自身の手の中にある。」と述べた。

(2)アンデス共同体(CAN): 脱退示唆

12日、キント・ルカス外務副大臣は記者会見で、「エクアドル政府はアンデス共同体(CAN)臨時議長であるコロンビア政府に対し、加盟国4ヶ国の緊急首脳会合を年内に開催するよう求めた。アンデス共同体(CAN)の弱体化が進行している。問題解決に向けた緊急対応策を講じないのであれば、エクアドル政府はアンデス共同体(CAN)からの脱退を検討する。」と発表した。またルカス副大臣はメルコスール(Mercosur)への加盟についても言及した。

(3)対米関係: アンデス貿易促進・麻薬根絶法の更新

12日、米国議会はコロンビア・パナマ・韓国との自由貿易協定(FTA)の実施法案を可決するとともに、アンデス貿易促進・麻薬根絶法(ATPDEA)を2013年7月まで更新した。2010年末に同法は延長され、特恵関税が適用されていたが2月12日に失効した。約8ヶ月に亘った混乱の後、米国議会はエクアドル産品約6300品目の特恵関税を改めて定めた。

(4)対中関係: デルシタニサグア水力発電所の受注

14日、アルボルノス電力・再生エネルギー大臣は、「政府はサモラチンチペ県のデルシタニサグア水力発電所(Delsitanisagua)の建設につき、中国水電顧問集団(Hidrochina Corporation)と総工費2億1500万ドルの契約を締結した。同発電所は115Mwを発電でき、非効率・高コストの火力発電所に替わる国内電力システムを支えるものとなろう。竣工は2015年9月を予定している。」と述べた。また、同大臣は「近日中にカニャル県のマサル・ドゥダス水力発電所(総工費4930万ドル)の建設契約も締結する予定である」と発表した。

(5)ヤスニITTプロジェクト: ニーベル独大臣の発言

9日、ドイツ週刊誌「デア・シュピーゲル(Der Spiegel)」は、ディルク・ニーベル(Dirk Niebel)開発協力大臣がヤスニITTプロジェクトに債務スワップとして3500万ユーロ(4800万ドル相当)の支援を表明したイタリア政府について、「イタリアと連帯し支援することを決めた欧州は、イタリア政府が自国の財政状況をまず改善することを望んでいたに違いない。支援したければ、ベルルスコーニ首相(伊)が自分の財布から支払えば良い。」と批判したと報じた。また、同大臣は「この計画に参加すれば、どのような結果になるか分からないような先例を作りかねない。何か実行されないと感じ、だから自分は拠出しない。」と語った。右大臣の発言は、パティーニ外相の訪独(12~14日)の48時間前に行われた。